

---

# 大学教育と職業

鈴木 そよ子

---

## はじめに

「少子高齢化」問題は、日本の政治・経済・文化にわたって大きな影響を与えている。大学も例外ではない。この影響を受けて、大学のシステムや教育内容まで大きく変化してきている。同時に、大学に学ぶ学生たちは、人口変動に伴う労働者の割合の変化や産業形態の変化、また、これらと連動した不景気のなかで就職問題に直面している。

本論文では、大学教育でポイントとすべきことを考える一つの方法として、大学入学者と卒業後に関するデータを整理し、分析することによって、「大学時代に蓄えたい力」について考察する。

論文の構成は、「Ⅰ 少子高齢化社会」において、最近の出生率に関わるデータ、将来の人口推計、他国の少子高齢化のスピードとの比較を踏まえながら、現在の大学生が職業を持ち社会人として生活する日本の人口的な概観を得る。「Ⅱ 労働者の割合の変化」では、人口構成の変化に伴う生産年齢人口ならびに就業人口の変化をデータとして把握し、また、産業形態の変化を含めて産業別人口の変動を見る。「Ⅲ 高等教育進学率の推移」では、戦後50年間を通じて、大学・短期大学への進学率の変化を辿る。「Ⅳ 大学教育の目的」では、旧制大学と新制大学の教育目的の変化について検討し、大学教育の社会的機能について考える。「Ⅴ 大学卒業者の就職」では、近年

の大学卒業者の進路状況に関するデータから、産業分野別、職業別に就職者の割合を把握する。「VI 大学教育と職業の連動性」では、ヨーロッパ、日本の大学卒業者を対象として、卒業後3年を経た人たちが大学と職業の関連性について、どのように捉えているのかを比較的な視点から捉える。

主な資料・データは文部科学省を始めとする政府関係機関の発表のものと、日本労働研究機構から刊行されている報告書『日欧の大学と職業』を用いる。

日本の大学卒業生は、大学時代の専攻や専門とは異なる職業に就職するという傾向が強いといえる。そのなかで、高等教育を受けた者としての専門的な力量を身につけながら、職業について知り、教育内容と関連性のある資格取得にも取り組み、現代社会・世界について考える力を育むことが求められていると考える。

## I 少子高齢化社会

日本は急速に少子高齢化の一途を辿っている。主要先進国はいずれも少子高齢化の傾向にあるのだが、日本の場合は他の国が経験したことのないスピードで進行しつつある。2004年1月1日の朝日新聞では「03年生まれの赤ちゃんは112万1千人で、前年よりも3万3千人少なく、過去最低を更新することが、厚生省が31日付けで公表した人口動態の年間推計で明らかになった。人口千人あたりの出生率も前年より0.3ポイント減の8.9で、これも過去最低を更新した。少子化はさらに進んでいる。」<sup>1)</sup>と報じた。近年、厚生労働省は短期間で今後の推定人口を試算し直し、シミュレーションしている。さらにその推定を下回る低出産率になっているのである。

2003年の新聞でも人口動態統計の結果、'02年に「1人の女性が生涯に産む子どもの平均数（合計特殊出生率）」が戦後最低だった'01年の1.33を更新し、

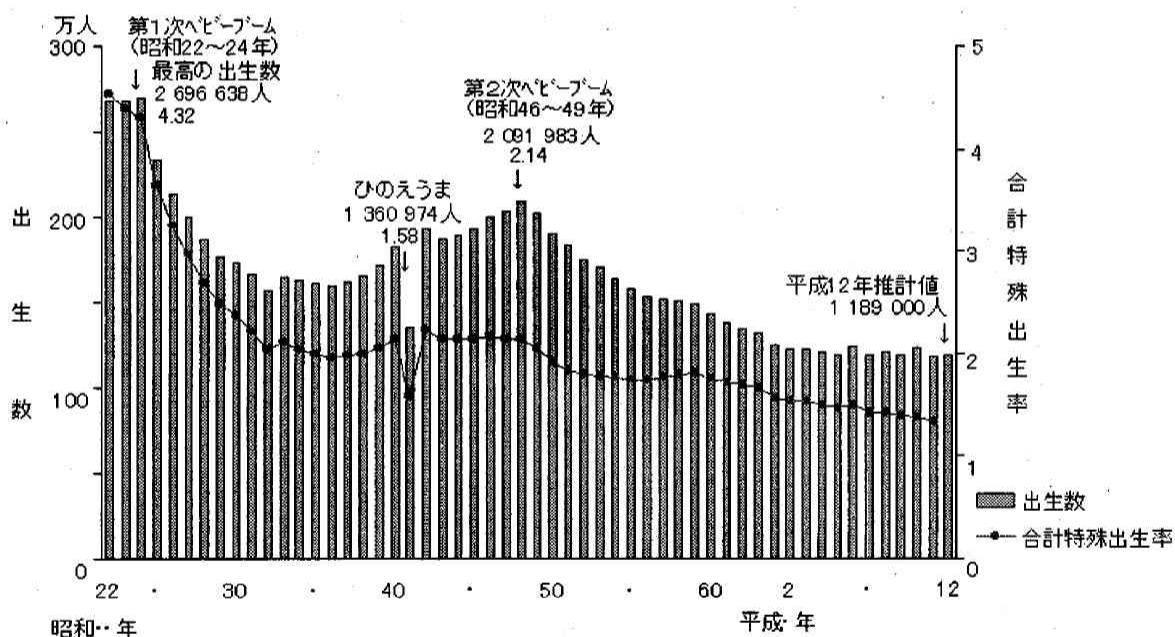
1) 「03年生まれ最少更新」『朝日新聞』2004年1月1日、p.1

2) 「出生率1.32 '02年また最低更新」『朝日新聞』2003年6月6日、p.1「合計特殊出生率とは15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。」  
(厚生省ホームページ)

1.32で、戦後最低だったと発表されていた。その出生数が1,153,866人だった。<sup>2)</sup> '02年度までの実数と'03年の1月から10月までのデータを基礎資料として'03年に推計しているものが、図1「出生数と合計特殊出生率の推移」である。

出生数をみると、第1次ベビーブーム（1947～49年）に生まれた世代が、第2次ベビーブーム（1971～74年）の担い手となったが、この第2次ベビーブームの世代の人々が結婚・出産の年齢になっても、きわ立ったブームにはなっていない。それどころか、第2次ベビーブームから約30年を経た2003年には、

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



出典：厚生労働省ホームページ「平成15年 人口動態統計の年間推計」

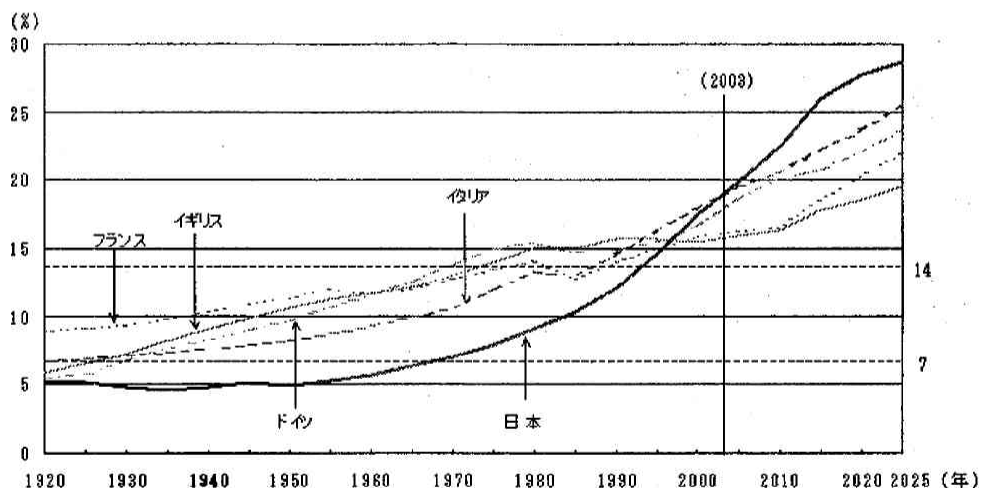
第2次ベビーブームの出産ピークの時期に比べて約50%の出生数に落ち込んでいる。ここでは、この現象の要因についての分析には触れないが、出生数の落ち込みが日本の社会・経済・政治・文化の活動に大きく影響を与えていることを確認しておきたい。

この少子化傾向は、国の税収減少を確実なものにし、子ども人口の減少は経済活動の停滞を予測させる。子どもや若者は経済活動の意欲を掻き立て、若者たちは新たな文化活動の原動力となってきた。この年齢層の人口が少なくなり、高齢人口の割合が増えることは、おのずと経済・文化の多方面での縮小が予測される。

今後の人口予測が国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、総務省の「人口の推移と将来人口（2002年1月）」によって明らかにされている。これらの統計予測によると、日本の人口は、緩やかに2006年まで増加し続ける。その後、減少に転じる。65歳以上の高齢者人口は、'03年時点ですでに総人口の19%を占めるに至っている。

今後の少子高齢化の傾向を外国との比較で見たい。図2「高齢者人口の割合の推移の国際比較」は、1920年から2025年までの変化を辿ったものである。

図2 高齢者人口の割合の推移の国際比較



出典：総務省統計局ホームページ「65歳以上人口は過去最高の2431万人」

65歳以上の人口比率が10%から20%になるまでにかかる年数をみると、フランスで86年、ギリシャ・イタリアで43~44年、これを日本は21年という世界に例を見ない短期間で経験している。しかもこの高齢化は今後も図2にみ

るどの国よりも急カーブで進んでいく。ほぼ20年後の2025年には、総人口の約28%が65歳以上の高齢者で占められるという推計がなされている。

2005年から2100年までの日本における0-14歳、15-64歳（生産年齢人口）、65歳以上の推計比率をみると、表1「将来推計人口」のように推移している。

表1は21世紀の日本の人口の推移の推計であり、その全体像にまず驚く。総人口は減少の一途を辿り、100年間で約半数になる。生産年齢人口も一貫して減り続け、2050年には2005年の約64%の生産年齢人口で、2005年の141%増の高齢者人口を支えることになる。この時、子ども人口は2005年の57%である。この推定は日本が現状の体制を維持し続けた場合であり、外国人の受け入れを積極的に進めた場合は、総人口および人口構成が推計から大き

表1 「将来推計人口」(平成17-112年)

(単位 1,000人)

年次 Year	総数			
	計	0-14歳	15-64	65歳以上
平成17年 2005	127,708	17,727	84,590	25,392
22 2010	127,473	17,074	81,665	28,735
27 2015	126,266	16,197	77,296	32,772
32 2020	124,107	15,095	74,453	34,559
37 2025	121,136	14,085	72,325	34,726
42 2030	117,580	13,233	69,576	34,770
47 2035	113,602	12,567	65,891	35,145
52 2040	109,338	12,017	60,990	36,332
57 2045	104,960	11,455	57,108	36,396
62 2050	100,593	10,842	53,889	35,863
67 2055	96,171	10,266	51,318	34,586
72 2060	91,593	9,822	48,993	32,778
77 2065	86,953	9,528	46,580	30,845
82 2070	82,506	9,316	44,147	29,043

87	2075	78,478	9,111	42,013	27,354
92	2080	74,931	8,897	40,164	25,870
97	2085	71,789	8,694	38,584	24,510
102	2090	68,966	8,540	37,221	23,205
107	2095	66,416	8,451	35,982	21,982
112	2100	64,137	8,415	34,851	20,871

出典：総務省統計局ホームページ「第五十三回 日本統計年鑑 平成16年  
第2章人口・世帯」

く変化する場合もあるが<sup>3)</sup>、このままであれば、2004年度時点で大学生である若者は、この急激な人口減少と高齢化の社会の中の一員として生活し、生産活動に携わることは避けられない。

## II 労働者の割合の変化

人口構成の変化に伴う就業者数の変化を見ると、戦後の人口増加のなかで、オイル・ショックの時期を除いて増加し続けてきたが、1998年以降は5年連続で減少している。2002年の就業者数は6330万人で、前年に比べて82万人の減少となり、5年連続の減少となっている。総務省統計局ホームページの図「産業別就業者数の対前年増減の推移（1985年～2002年）」によって、産業別

3) 外国からの移民を積極的に受け入れ、多くの移民が応じた場合は、異なる状況もありえる。2000年3月23日『朝日新聞』の記事「働く人の比率50年後も維持するには一定年77歳に延長か 移民年1000万人受け入れか 『高齢化日本』国連が予測」(p.1)はショッキングな記事である。また、2004年1月1日『朝日新聞』の記事「在日外国人永住要件緩和へ 法務省方針 他の在留期間も延長」(p.3)は、具体的な動きの一つといえよう。ただ、検討対象は次のようになり限られている。「優先的に永住権を与えられる検討対象は、技能・専門性が高い研究者、技術者、経営者、投資家ら。国内の大学で経験を積んだ大学教授、巨額の投資をしているビジネスマン、スポーツ選手らが想定されている。」

4) 総務省統計局ホームページ「労働力調査 1. 雇用・失業情勢の概況」参照、産業区分は、「サービス業」「建設業」「卸売・小売業、飲食店」「製造業」に区分されている。同「新着情報 労働力調査 長期時系列データ 第5表 産業、男女別就業者数」参照。

に推移を見ると、製造業が62万人減少、卸売・小売業、飲食店が35万人減少となっている。サービス業では、増加が顕著で、36万人増加。これは1959年以降44年連続の増加となっている。<sup>4)</sup>

2002年3月に日本標準産業分類の第11回改訂が行われ、2001年度のデータについては産業大分類が14分類から19分類に変更されて集計されている。総務省統計局ホームページ「企業活動に関する統計 平成13年事業所・企業統計調査」の図「新産業大分類別事業所数の構成比」、図「新産業大分類別従業者数の構成比」がそれである。

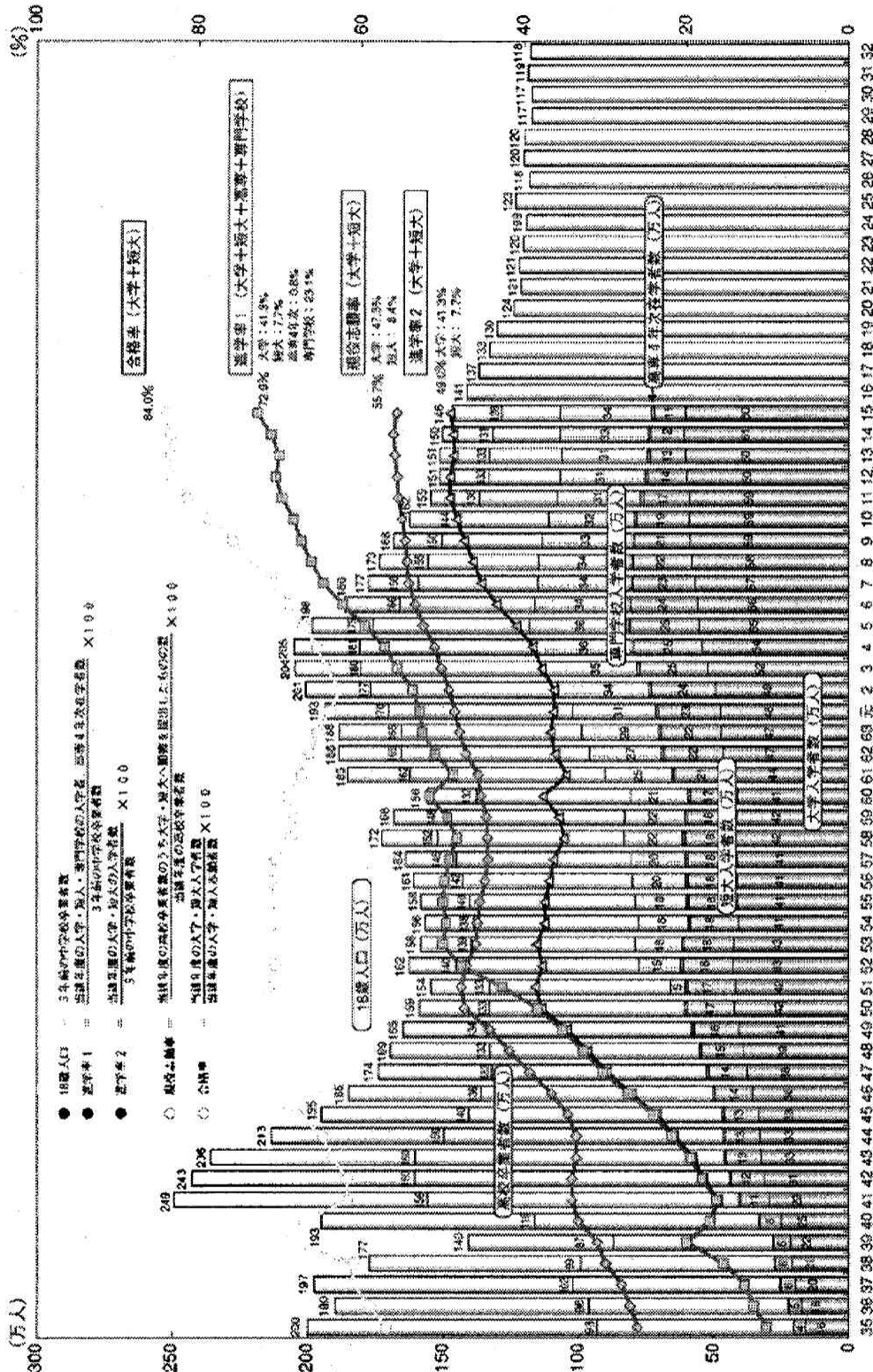
新たに追加された5産業大分類（①飲食店、宿泊業 ②医療、福祉 ③教育、学習支援業 ④情報通信業 ⑤複合サービス事業）の占める割合は、事業所全体の23%、従業者数の23.1%を占めている。第1次産業（農業、林業、漁業）、第2次産業（鉱業、建設業、製造業）、第3次産業（電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、サービス業、公務 + 新5分類）の割合について、1970年からの変化を見ると、第1次産業の割合が $\frac{1}{4}$ に減少し、第2次産業は徐々に減少し、第3次産業は労働人口の $\frac{1}{2}$ から $\frac{2}{3}$ に増加している。しかも、新5分類の分野が急激に増加している。<sup>5)</sup> 人口構成の変化と産業形態の変化が産業別人口に確実に影響を与えている。

### Ⅲ 高等教育進学率の推移

大学・短期大学への進学率は1960年度に10.3%（男子14.9%、女子5.5%）で、21万人の入学者だったが、高度経済成長期とも重なり、大学・短期大学への進学率は1960年代に急速に伸び、1975年まで同様に増加する。1960年には10.3%であったが、15年後の1975年には37.8%になっている。その後27年を経て、さらに10.8%増加するに至っている。2002年度には48.6%に達し、

5) 1970年の産業3部門別就業者割合は、第1次産業17.4%、第2次産業35.1%、第3次産業47.3%であった。『日本国勢図会2003/04年版』p. 71参照。

図3 18歳人口及び高等教育機関への入学者数・進学率等の推移



文部科学省「学歴調査報告書」、国立教育研究所「日本の学歴調査」より作成

出典：文部科学省ホームページ・文部科学白書（15年度）第1部序章1（1）

「戦後の高等教育改革」



73万人が入学している。約40年間に5倍近くの進学率に増加したことになる。図3「18歳人口及び高等教育機関への入学者数・進学率等の推移」はその推移を示している。『平成15年度文部科学白書』によると、1950年には201校であった大学数が、59年を経た2003年度には704校を数える。

#### IV 大学の教育目的

日本の教育制度のなかにおける大学の歴史は、1886（明治19）年に帝国大学が設置されたことに始まり、その後、帝国大学9校、官立・公立・私立の旧制大学40校となる。これらの旧制大学に加えて、旧制師範学校、旧制高等学校、旧制高等女学校、旧制専門学校等の391校も、1949（昭和24）年、第二次世界大戦敗戦後の教育基本法にもとづく大学（新制大学）となった。新制大学が設置されてから59年を経て、今日に至っている。

旧制大学と新制大学の教育目的について法規でみると、旧制大学の教育目的は大学令第一条（1918年）に「大学ハ国家ニ須要ナル學術ノ理論及応用ヲ教授シ並其ノ蘊奥ヲ攻究スルヲ以テ目的トシ兼テ人格ノ陶冶及国家思想ノ涵養ニ留意スヘキモノトス」と規定されている。旧制大学の教育目的が、国家目的と深い結びつきをもっていたことがわかる。

これに対して、新制大学の教育目的は学校教育法第五十二条（1947年）で、「大学は、學術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」と規定されている。新制大学は、広い知識の教授、学芸の教授研究を二本立てにして、学生の知的、道徳的、応用的能力の展開を目的とした。明確な方向転換を示している。この教育目的にしたがって、教育課程も1・2年次の教養課程と3・4年次の専門課程から構成された。<sup>6)</sup>

旧制大学はその教育目的にしたがって、国家の指導者層を輩出するという

6) 1991年の大学設置基準大綱化により、各大学は教養課程と専門課程の明確な区別を取り払ったが、この変化は教養課程の変容として位置づけられる。

役割を一貫して果たしてきた。新制大学は国家目的との無関係な位置づけではあるが、社会・経済・文化の指導者を輩出するという役割には変わりが無い。旧制大学では、昭和10年代においてさえ、同年齢の数パーセントしか大学で学ぶことができなかった。

一般的に大学の学費を保護者が用意してきた日本では、親世代が大学進学によって子どもにプラスがあると判断するかどうか、進学者増加の一つの鍵になる。新制大学に対する親の世代の期待は、社会の中で大学が実際に果たしてきた機能にあった。民間企業組織・公務員組織等において大学卒業者の待遇の優位さは明確であった。中卒・高卒・大卒によって給与体系や昇進が異なるという学歴主義的な評価が一般的となっていた。子どものよりよい生活、安定した生活、より責任のある仕事等を期待する保護者たちにとって、大学を卒業するという事は、人生の選択肢を大きく広げるものとして期待された。それはまた、当時大学教育を受けることなく職業に就いた多くの保護者にとって、自分たちの職場や社会における体験とも重なっていた。

就職率の推移を見ると、1960年代には大卒の男子は約86～82%の就職率、女子は約64～59%の就職率で、特に男子の場合、短期大学・高等学校卒業者の就職率に比べて高水準を維持していた。経済成長を背景にして、大学を卒業することが保護者の期待に答えていた時期である。しかも、昭和期の企業の姿勢として「就職時点では白紙であっていい。入社後の社内教育で社員として必要な力を身につけさせる」という姿勢が強かったことも相俟って、とくに就職に向けての指導や教育のあり方が問われることはなかった。

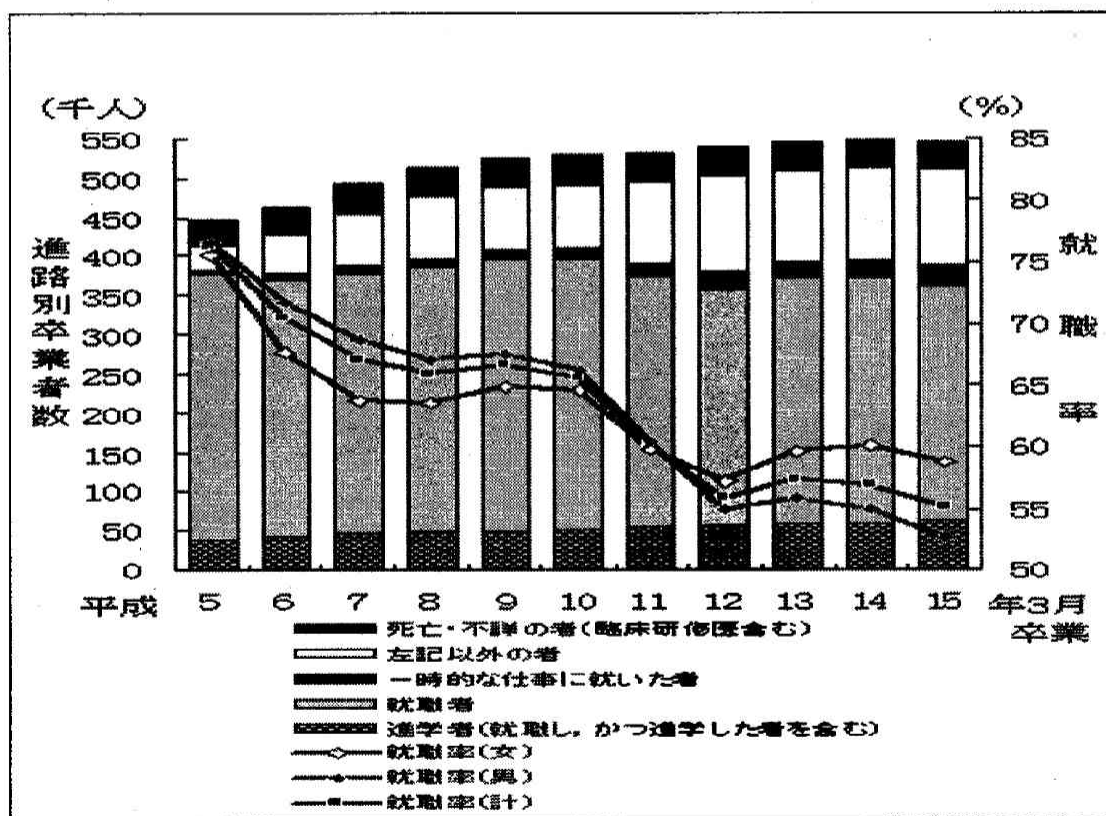
だが、よりよい生活への手段として大学が機能し、期待されてきたというのが現実であり、その現実にもとづいて大学の教育目的を設定するならば、学生が卒業後、職業を持つためにどのような力をつけられるのかが大切な要件になってくるのである。旧制大学時代のような少数の卒業生であれば、卒業生全員を経済界・政界のエリートとして位置づける事ができた。しかし、新制大学の発足当時と比べても、1960年3月の約12万人の卒業生が2003年3月

には54万人に増加している現状の中で、教育目的の内実を改めて考えていかなければならないのである。また、時代が変わり、不景気が続く中で、企業も即戦力のある人材を求め、大学時代にどのような力を身につけたのか、その会社で何ができるのかという大学4年間の成果を問うようになってきた。

## V 大学卒業者の就職

大学卒業生は、どのような進路をとっているのだろうか。そして、どのような職業選択をしているのだろうか。図4「大学（学部）卒業者の進路状況」は1993年3月の卒業生から2003年3月の卒業生の進路状況を、総計、男女別に辿っている。1993年の就職率（総計）76.2%から、1998年には65.6%になり、

図4 大学（学部）卒業者の進路状況



出典：文部科学省ホームページ「平成15年度学校基本調査（高等教育機関編）  
結果の概要・卒業後の状況調査」

1999年、2000年とほぼ5%ずつ減少し、2001年以降は56%前後の就職率となっている。この就職率の低化は、①進学率がこの10年間に2倍近く上昇したこと、②一時的な仕事に就いた者が5倍に増加したこと、③「進学」「就職」「臨床研修医」「一時的な仕事に就いた者」以外に該当する「左記以外の者」が約3万人から約12万人へと約4倍に増えたこととも深く関連している。男女別の就職率に注目すると、2000年以降は女子の就職率が男子の就職率を上回り、総計率を支えている。

1993（平成5）年と2003（平成15）年の就職者を産業別に比較したものが、図5「産業別就職者数の比率（学部）」であり、2003（平成15）年の就職者の産業別比率を男女別に見たものが、図6「男女別就職者数の比率（学部）」である。図5は1993年3月と2003年3月を対比しているが、その変化は、ほぼ「新産業大分類別従業者数の構成比」（「Ⅱ労働者の割合の変化」で言及した）に対応している。労働者全体の職業構成比と大学卒業者の就職先の比率はほ

図5 産業別就職者数の比率（学部）

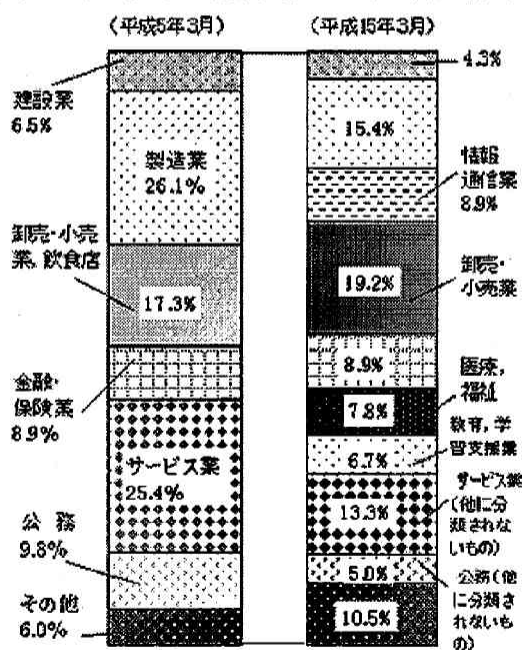


図6 男女別就職者数の比率（学部）

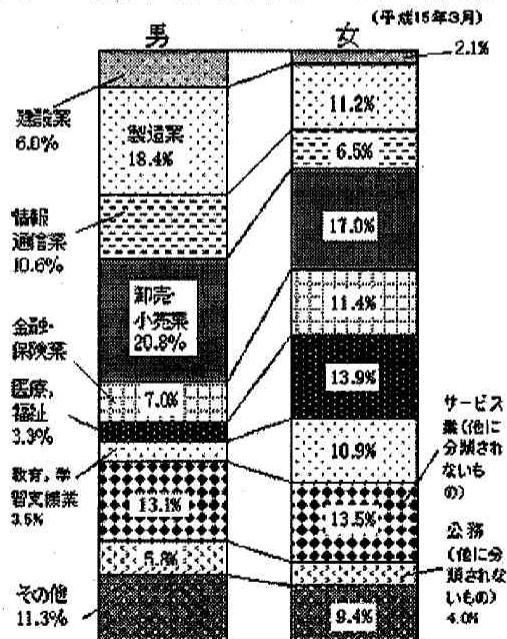


図7 職業別就職者の比率（学部）

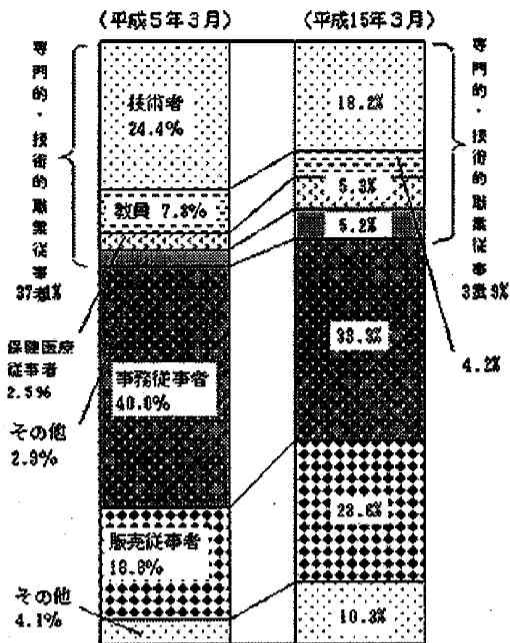
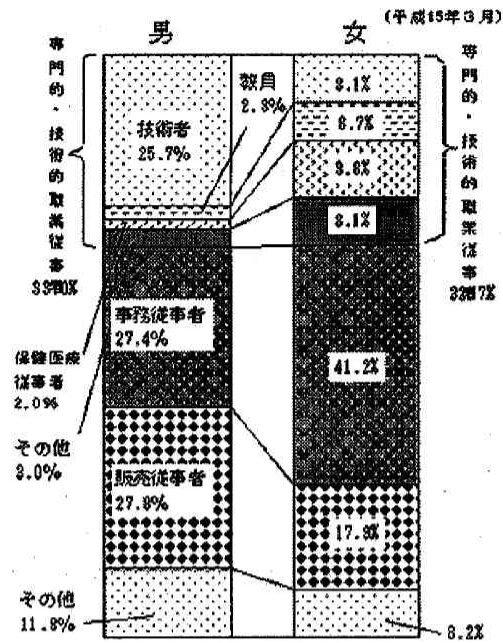


図8 男女別就職者の比率（学部）



出典：文部科学省ホームページ「平成15年度学校基本調査（高等教育機関編）」

結果の概要・卒業後の状況調査

ば変わらない。ただ、「新産業大分類別従業者数の構成比」の「複合サービス事業」が1.3%であるのに対して、図5の就職先の割合は13.3%という点が大きく異なる。図6でみると、男女によっても傾向が異なることがわかる。図7「職業別就職者の比率（学部）」、図8「男女別就職者の比率（学部）」は、1993年3月に比べて、2003年3月では、「専門的・技術的職業従事者（「技術者」「教員」「保健医療従事者」「その他」を含む）」「事務従事者」とともに減少し、「販売従事者」「その他」が増加している。図8で男女別の比率を見ると、この変化はともに男子の卒業生について言える傾向でもあり、大卒者の就く職業の種類が変化してきたことも示している。

VI 大学の教育内容と職業の連動性

1998年から1999年にかけて、日欧12カ国において研究組織が共同して実施した高等教育修了3年後の人々を対象とした研究調査報告書『日欧の大学と職業－高等教育と職業に関する12カ国比較調査結果－』のなかで、大学にお

ける専攻分野と仕事の関連性について興味深い報告が行われている。

「日本の大学卒業生の13.8%は『大学での勉強は現在の仕事と全く無関係だ』と答えており、『大学で何を専攻したかはそれほど重要でない』と答えている者も27.2%にのぼり、ヨーロッパ諸国に比べて非常に高い数字を示している。(図4-2 (A) 一略・鈴木)しかし、専門職に就いている者だけを取り出してみれば、やや高めではあるものの、日本の数字がそれほど突出しているわけではない(図4-2 (B) 一略・鈴木)。ヨーロッパ諸国の高等教育卒業生にはあまり縁のない一般事務、サービス職・販売職に従事する大卒者が日本には大量に存在し、彼らの回答傾向が大卒者全体の数字を引き上げているのである。(図4-2 (D) 一略・鈴木)。大学での専攻分野別にみれば、『仕事と無関係』、『それほど重要でない』の回答率は、いわゆる文学部系の出身者に高いが、理学系と工学系の出身者の回答率も決して低くない(図4-2 (C) 一略・鈴木)。

『現在の仕事の満足度』を尋ねる質問への回答傾向をみても、日本の大卒者の満足度は他の国に比べて低く、それは一般事務職とサービス職・販売職に従事する大卒者の満足度の低さに起因する。」<sup>7)</sup>

この内容に関する分析対象となったのは、イタリア、フランス、オーストリア、オランダ、イギリス、ノルウェー、日本の大学卒業生であり、大学入学年齢も、平均在学年数もヨーロッパの大学と日本の大学では状況が異なるが、大学卒業後に就く職業として、日本の卒業生にとって一般的になっている一般事務職、サービス職、販売職は他の国の場合「縁がない」とまとめられている。そして、これらの職業に就いた者からみると、大学教育の専攻内容と自分の仕事の関係は「全く無関係」「大学で何を専攻したかはそれほど重要でない」という認識があるという分析は、日本とヨーロッパの大卒労働市場の制度的仕組みについての次のような考察と深い関連がある。

7) 日本労働研究機構編『日欧の大学と職業—高等教育と職業に関する12カ国比較調査結果—』調査研究報告書No.143、2001年、pp.107-111

「日本の大卒市場労働が、医師など特定の専門職を除き、職業別に編成されていないことは周知の事実である。(略—鈴木) ヨーロッパの多くの国では、どの専攻分野の出身であっても、専門職と準専門職が高等教育卒業者の就く主要な職業になっている。それに対して、日本では専門職に就く者の比率は相対的に低く、一般事務職、サービス職・販売職従事者の比率が極めて高くなっている。とくに、社会科学、経営、法律を専攻した卒業生の従事している職業分野の構成は極めて類似しており、ほとんど区別がつかないほどである。また、理学系、工学系の出身者も、専門職従事者の比率はヨーロッパとほぼ同じ水準であるが、これ以外の者が準専門職に就く割合は低く、むしろ、一般事務職、サービス職・販売職に従事する者の方が多い。

専門職や準専門職は入職に際して特定の「資格」を必要とするか否かの問題は別にしても、主に学校のスクーリングを通じて一定程度の体系的な専門的知識を習得していることが前提とされる職業である。この点で日本とヨーロッパの諸国に違いはない。日本の大卒者が卒業後の比較的早い時点で専門職についている者が少ないということは、大学で学んだことがなかなか仕事に直結しないことを意味する。つまり、『専攻分野の教育内容が適切であるかどうか』を論じる以前に、そもそも『大学で学んだ知識を活かす場』がすぐには得られない制度的仕組みになっているのである。<sup>8)</sup>

言い換えると、日本の場合、大学進学希望者数の増加に対応して、入学定員数を拡大してきたが、それに伴う大卒者の増加に対応した、大卒者に見合った職種は確保されてこなかった。そのため、大卒者が多くなるにつれて、それまで高等学校卒業者が担っていた職種に「進出」するようになった。高等学校卒業者に対する求人は減少の一途を辿っている。一般事務職、サービス職・販売職はまさにそれに当たる。

大学は、大学進学によって、より専門的な職業、高収入の職業に就くこと

8) 日本労働研究機構編『日欧の大学と職業—高等教育と職業に関する12カ国比較調査結果—』調査研究報告書No.143、2001年、p.104.

ができるというイメージに支えられてきたが、大卒者の実態としては高卒者の職業領域を侵食し、近年では、高卒者への求人が減少しているから大学に進学しておこうとする保護者及び進学希望者の選択に支えられて、進学率を上げてきたことになる。

## まとめ ー大学時代に蓄えたい力ー

高等教育、特に大学教育をめぐって、実質的な教育目的の力点をどこに置くべきかという問題は多様なレベルで議論されている。その視点をあえて学生の立場に置き、高等学校を卒業して大学教育を経験した彼らが社会人になっていくプロセスの中で、この4年間にどのような力を蓄えることが望ましいかを考えたい。

大学卒業後の進路も多様化しているが、大学進学者自身の大学進学動機や目的もその幅が広がっている。学問的な関心から進学する者もいれば、より有利な就職のためのワンステップとして進学する者もいる。また、高校時点で自分の方向性を決められないで、判断を引き延ばす猶予の4年間として大学に進学する者もいれば、何かプラスになるものがあるだろうという感覚で進学する者もいる。大学側はいずれのケースも受け入れるキャパシティの大きさを求められる。結果的に、このような進学動機の広がりの中で、それぞれの学生の満足感と進歩が、大学教育の成果として求められる。

大学は就職の準備教育の場ではない、という声が大学現場の教員のなかから聞かれる。この意見を否定する人はいないだろう。だが、だからといって、専門的な知識・能力だけを教育成果の前面に押し出した教育では、現状の入学動機や卒業後につながる力をカバーすることはできなくなっている。

大学時代に蓄えたい力は、3つの分野に分けられるのではないだろうか。

第一は、高等教育を受けた者としての専門的な力。その内容は自然科学、人文科学、社会科学の専門分野によって異なるが、専門的な力を身につけなければ、大学という教育機関の固有性はなくなってしまう。また、それぞれ



の学問分野をリードする人々の多くはこの教育を受けた人々のなかから育つ  
のだから、専門的な力を身につけることは、社会的、経済的、文化的な発展  
のために、大学教育固有の使命でもある。

第二は、職業を知るということ。自分の関心や専門的な力量と職業の距離  
は意外に遠い。あるいは、学生自身がどうつながるのかわからないままに、  
ある会社に就職する。そして、3年以内に3割は離職するという。もちろん、  
最初の職業が一生の職となるかどうかは問題ではないが、学問分野の区分を  
離れて広く職業や会社について学ぶ機会は重要であろう。たとえば、理学部  
の多くの学生が就職するのは、会社であり営業職である。

さらに、大学教育の中に資格を積極的に位置づけていくことも並行できる  
といい。それと同時に、資格が職場で評価され、キャリアアップにつながる  
体制作りも連動させる必要がある。

第三は、現代の社会、世界について考える力を育むこと。高等教育機関で  
学ぶ学生だから、成長段階的にも、総合的に考えを発展させ、さまざまな活  
動に展開させることができるし、大学という研究・教育機関だからこそ、サ  
ポートできるスタッフがいる。現代の政治・経済・文化・自然について思い  
を深めたいうで、社会人になることができれば、大学教育を通して新たなリー  
ダーたちの成長が期待できる。